



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ 上場取引所 東
コード番号 603A URL <https://igrid.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋田 智一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 大野 秀二 TEL 03 (3230) 1280
定時株主総会開催予定日 2026年9月24日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年9月18日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期の業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期	25,699	12.0	3,581	14.1	2,867	20.0	1,940	21.6
2025年6月期	22,939	19.1	3,139	145.9	2,389	108.8	1,595	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年6月期	60.42	—	25.7	6.7	13.9
2025年6月期	49.80	—	27.6	6.1	13.7

（参考）持分法投資損益 2026年6月期 —百万円 2025年6月期 —百万円

（注）1. 当社は、2024年12月11日開催の臨時取締役会決議により、2025年1月10日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2026年6月期末時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。なお、当社株式は2026年7月29日に東京証券取引所グロース市場に上場しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年6月期	44,294	8,532	19.3	265.71
2025年6月期	41,674	6,591	15.8	205.29

（参考）自己資本 2026年6月期 8,531百万円 2025年6月期 6,591百万円

（注）当社は、2024年12月11日開催の臨時取締役会決議により、2025年1月10日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	4,451	△2,754	△490	6,420
2025年6月期	4,634	△4,764	2,422	5,214

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年6月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年6月期の業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,966	20.5	3,844	7.3	3,080	7.4	2,140	10.3	61.88

（注）2027年6月期の1株当たり当期純利益の算定にあたっては、2026年7月28日を払込期日とした一般募集（ブックビルディングによる募集）による普通株式2,689,000株の発行の影響を考慮し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資による普通株式最大1,611,000株は考慮しておりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期	32,110,000株	2025年6月期	32,110,000株
② 期末自己株式数	2026年6月期	－株	2025年6月期	－株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	32,110,000株	2025年6月期	32,039,726株

（注）当社は、2024年12月11日開催の臨時取締役会決議により、2025年1月10日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、インバウンド需要の回復などを背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、ウクライナ及び中東における情勢悪化の長期化や、資材・エネルギー価格の高騰を含む世界的な物価上昇・金利変動、関税をはじめとする米国政策動向の不確実性などにより、依然として国内景気の先行きは不透明な状態が続いております。

当社事業環境は、第7次エネルギー基本計画が閣議決定され、2040年度の総発電電力量に占める再生可能エネルギー比率を40～50%程度まで高める目標が設定されるなど、改めて再生可能エネルギー、脱炭素社会の動向に注目が集まっております。気候変動問題に対する活動は、引き続き、上場企業全体及びそれらのサプライチェーンに関わる非上場の中堅・中小企業にも最重要課題として広がってきています。

電力業界に関する状況は、グリーン・トランスフォーメーション（GX）推進が加速する中で依然として変化の只中にあります。日本卸電力取引所（以下、「JEPX」といいます。）の価格は、中東情勢の影響を受け当第4四半期では上昇傾向となっておりますが、通年では当事業年度の平均価格は12.25円/kWh（前年同期間の平均価格は12.26円/kWh）と前事業年度と同等の水準となっております。

このような状況の下、当社は前事業年度に引き続きGXソリューション事業の成長を推進してまいりました。当社の主要サービス（オンサイトソーラーを保有する「PPAサービス」、アライアンスパートナーと提携してオンサイトソーラーの拡大を推進する「アライアンスソリューション」、太陽光や蓄電池等を組み合わせたGHG（温室効果ガス：Greenhouse gas）排出量ゼロに貢献する次世代型店舗/倉庫（GX Store/GX Logistics）を構築する「インテグレーションサービス」）を通じて稼働した太陽光発電施設が、2026年6月末で累計1,549施設に達し、発電容量にして421MWとなりました。更に、各サービスの契約獲得件数も順調に伸びております。また、エナジートレーディング事業においては、電力販売量は概ね想定通りで推移しており、JEPX価格が一定の水準で推移する中、細やかな需給管理やGXソリューション事業からの安定価格での余剰電力調達も相まって、費用は抑制できております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高25,699,624千円（前期比12.0%増）、営業利益3,581,651千円（前期比14.1%増）、経常利益2,867,614千円（前期比20.0%増）、当期純利益1,940,242千円（前期比21.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（GXソリューション事業）

GXソリューション事業においては、当事業年度に「PPAサービス」及び「アライアンスソリューション」が新たに容量ベースで87MW稼働、「インテグレーションサービス」23施設が新規稼働するなど順調に推移しております。

この結果、当事業年度のセグメント売上高は13,468,928千円（前期比54.5%増）、セグメント利益は2,843,104千円（前期比51.0%増）となりました。

（エナジートレーディング事業）

エナジートレーディング事業においては、調整項による市場価格変動リスクのコントロールに加え、市場価格の変動に対して柔軟な対応を行った結果、売上原価を抑制することができました。

この結果、当事業年度のセグメント売上高は12,230,696千円（前期比14.0%減）、セグメント利益は2,024,956千円（前期比11.6%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産は12,681,249千円となり、前事業年度末に比べ1,389,278千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,192,661千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は31,612,854千円となり、前事業年度末に比べ1,230,818千円増加いたしました。これは主に、機械及び装置が1,704,599千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は44,294,103千円となり、前事業年度末に比べ2,620,096千円増加いたしました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は7,562,570千円となり、前事業年度末に比べ381,890千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が300,000千円減少した一方で、買掛金が171,785千円増加、未払金が212,614千円増加、流動負債のその他に含まれている未払消費税等が285,651千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は28,199,444千円となり、前事業年度末に比べ297,963千円増加いたしました。これは主に、長期借入金277,485千円減少、リース債務が293,804千円減少した一方で、資産除去債務が855,847千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は35,762,015千円となり、前事業年度末に比べ679,853千円増加いたしました。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は、8,532,088千円となり、前事業年度末に比べ1,940,242千円増加いたしました。これは利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は19.3%（前事業年度末は15.8%）となります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

（キャッシュ・フローの状況）

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、6,420,610千円となり、前事業年度末の5,214,432千円に比べ1,206,178千円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4,451,349千円となりました（前年同期は4,634,055千円の獲得）。これは主に、税引前当期純利益2,844,828千円、減価償却費2,142,107千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,754,832千円となりました（前年同期は4,764,131千円の使用）。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,651,042千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、490,339千円となりました（前年同期は2,422,040千円の獲得）。これは、長期借入れによる収入1,491,660千円、セール・アンド・リースバックによる収入644,843千円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,820,233千円、リース債務の返済による支出506,610千円があったこと等によるものであります。

（4）今後の見通し

GXソリューション事業においては、当事業の主要なサービスである「PPAサービス」「アライアンスソリューション」「インテグレーションサービス」を通じて稼働した太陽光発電施設が、2026年6月末で累計1,549施設、発電容量にして421MWに達しております。当社では独自の再エネプラットフォームを活用し、オンサイトソーラーでの発電量の可視化等を通じて電力需給の最適化に取り組んでおり、「フィジカル（需要家・発電所）」と「デジタル（テクノロジー）」の融合によって、GX推進における付加価値の創出を図っております。また、エナジートレーディング事業においては、独自の再エネプラットフォームに基づく余剰電力循環スキームにより、GXソリューション事業とのシナジーを活かしながら一定の収益水準を確保しております。

以上を踏まえ、2027年6月期の業績予想は、売上高30,966百万円（前期比20.5%増）、営業利益3,844百万円（前期比7.3%増）、経常利益3,080百万円（前期比7.4%増）、当期純利益2,140百万円（前期比10.3%増）を見込んでおります。また、2026年7月29日付「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」において公表しました2027年6月期通期の業績予想に変更はございません。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,106,126	7,298,788
売掛金及び契約資産	4,296,449	4,698,840
棚卸資産	89,073	313,637
前渡金	95,431	135,405
前払費用	139,553	139,515
その他	567,292	97,932
貸倒引当金	△1,955	△2,869
流動資産合計	11,291,971	12,681,249
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	109,252	107,299
構築物（純額）	989	927
機械及び装置（純額）	19,584,251	21,288,850
車両運搬具（純額）	1,857	1,239
工具、器具及び備品（純額）	178,593	117,518
リース資産（純額）	8,423,071	8,263,805
建設仮勘定	127,718	161,529
有形固定資産合計	28,425,734	29,941,170
無形固定資産		
のれん	290,889	266,133
ソフトウェア	996,771	971,342
商標権	4,444	3,941
その他	182,013	59,242
無形固定資産合計	1,474,119	1,300,660
投資その他の資産		
投資有価証券	14,990	14,990
出資金	50,024	50,551
破産更生債権等	2,516	141
長期前払費用	88,876	92,815
その他	328,291	212,666
貸倒引当金	△2,516	△141
投資その他の資産合計	482,182	371,023
固定資産合計	30,382,036	31,612,854
資産合計	41,674,007	44,294,103

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,056,936	1,228,722
短期借入金	700,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,797,367	1,792,619
リース債務	497,333	521,518
未払金	2,109,324	2,321,938
未払費用	90,816	144,209
未払法人税等	641,568	554,930
預り金	24,951	34,193
契約負債	80,819	102,155
賞与引当金	57,330	70,602
資産除去債務	18,203	—
その他	106,029	391,681
流動負債合計	7,180,680	7,562,570
固定負債		
長期借入金	16,848,451	16,570,965
リース債務	7,546,442	7,252,637
資産除去債務	3,384,591	4,240,438
繰延税金負債	32,306	103,629
その他	89,689	31,771
固定負債合計	27,901,480	28,199,444
負債合計	35,082,161	35,762,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,751	103,751
資本剰余金		
資本準備金	3,988,401	3,988,401
その他資本剰余金	904,013	904,013
資本剰余金合計	4,892,415	4,892,415
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,595,584	3,535,827
利益剰余金合計	1,595,584	3,535,827
株主資本合計	6,591,751	8,531,994
評価・換算差額等		
評価・換算差額等合計	—	—
新株予約権	94	94
純資産合計	6,591,846	8,532,088
負債純資産合計	41,674,007	44,294,103

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	22,939,003	25,699,624
売上原価	16,879,458	18,652,783
売上総利益	6,059,545	7,046,841
販売費及び一般管理費	2,919,692	3,465,189
営業利益	3,139,852	3,581,651
営業外収益		
受取利息	2,905	14,435
受取補償金	2,571	16,679
受取保険金	—	37,980
その他	10,143	3,328
営業外収益合計	15,619	72,424
営業外費用		
支払利息	611,865	671,089
支払手数料	131,499	47,169
その他	22,794	68,201
営業外費用合計	766,159	786,461
経常利益	2,389,312	2,867,614
特別利益		
補助金収入	153,286	130,525
抱合せ株式消滅差益	65,913	—
その他	174	—
特別利益合計	219,374	130,525
特別損失		
固定資産除却損	3,107	17,451
固定資産圧縮損	150,982	130,525
減損損失	35,964	5,334
その他	111	—
特別損失合計	190,165	153,311
税引前当期純利益	2,418,522	2,844,828
法人税、住民税及び事業税	695,094	833,262
法人税等調整額	127,843	71,323
法人税等合計	822,937	904,585
当期純利益	1,595,584	1,940,242

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	3,984,650	2,446,150	6,430,800	△1,542,136	△1,542,136	4,988,663
当期変動額							
新株予約権の行使	3,751	3,751		3,751		—	7,503
欠損填補			△1,542,136	△1,542,136	1,542,136	1,542,136	—
当期純利益					1,595,584	1,595,584	1,595,584
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	3,751	3,751	△1,542,136	△1,538,384	3,137,721	3,137,721	1,603,088
当期末残高	103,751	3,988,401	904,013	4,892,415	1,595,584	1,595,584	6,591,751

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△2,234	△2,234	98	4,986,527
当期変動額				
新株予約権の行使				7,503
欠損填補				—
当期純利益				1,595,584
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,234	2,234	△3	2,230
当期変動額合計	2,234	2,234	△3	1,605,318
当期末残高	—	—	94	6,591,846

当事業年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	103,751	3,988,401	904,013	4,892,415	1,595,584	1,595,584	6,591,751
当期変動額							
当期純利益					1,940,242	1,940,242	1,940,242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,940,242	1,940,242	1,940,242
当期末残高	103,751	3,988,401	904,013	4,892,415	3,535,827	3,535,827	8,531,994

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—	94	6,591,846
当期変動額				
当期純利益				1,940,242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	1,940,242
当期末残高	—	—	94	8,532,088

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）	当事業年度 （自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,418,522	2,844,828
減価償却費	1,895,186	2,142,107
のれん償却額	24,756	24,756
減損損失	35,964	5,334
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,791	△1,459
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,182	13,272
受取利息及び受取配当金	△2,905	△14,435
支払利息	611,865	671,089
営業外支払手数料	131,499	47,169
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△65,913	—
固定資産除却損	3,107	17,451
固定資産圧縮損	150,982	130,525
補助金収入	△153,286	△130,525
売上債権の増減額（△は増加）	△641,100	△402,390
棚卸資産の増減額（△は増加）	△56,816	△236,213
仕入債務の増減額（△は減少）	△329,272	171,785
未収消費税等の増減額（△は増加）	844,703	—
未払金の増減額（△は減少）	591,996	363,264
未払消費税等の増減額（△は減少）	100,704	285,651
その他	60,601	95,385
小計	5,622,984	6,027,598
利息及び配当金の受取額	2,905	14,435
利息の支払額	△620,034	△674,200
法人税等の支払額	△372,375	△916,483
法人税等の還付額	575	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,634,055	4,451,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,717	△31,753
定期預金の払戻による収入	31,716	31,717
有形固定資産の取得による支出	△4,421,877	△2,651,042
無形固定資産の取得による支出	△476,808	△332,113
補助金受取による収入	171,108	130,525
拘束性預金の差入れによる支出	△5,530	—
拘束性預金の払戻による収入	28,836	13,552
その他	△59,858	84,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,764,131	△2,754,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△700,000	△300,000
長期借入れによる収入	1,695,094	1,491,660
長期借入金の返済による支出	△1,782,229	△1,820,233
セール・アンド・リースバックによる収入	3,620,241	644,843
新株予約権の行使による収入	7,500	—
リース債務の返済による支出	△418,565	△506,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,422,040	△490,339
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,291,965	1,206,178
現金及び現金同等物の期首残高	2,822,329	5,214,432
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	100,138	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,214,432	6,420,610

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商業施設や物流施設等の屋根に設置するPPA型オンサイト太陽光発電設備を中心に展開する「GXソリューション事業」及び高圧・低圧、法人・家庭と幅広い需要家に対して電力小売を行う「エナジートレーディング事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	GXソリューション	エナジートレーディング	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,719,966	14,219,036	22,939,003	—	22,939,003
外部顧客への売上高	8,719,966	14,219,036	22,939,003	—	22,939,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	200,588	—	200,588	△200,588	—
計	8,920,555	14,219,036	23,139,591	△200,588	22,939,003
セグメント利益	1,883,106	2,290,447	4,173,553	△1,033,701	3,139,852
セグメント資産	38,054,351	2,615,576	40,669,927	1,004,080	41,674,007
その他の項目					
減価償却費	1,739,548	116,678	1,856,226	38,959	1,895,186
のれん償却額	24,756	—	24,756	—	24,756
減損損失	35,964	—	35,964	—	35,964
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,705,420	138,902	4,844,322	219,342	5,063,665

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,033,701千円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,004,080千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門等に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額38,959千円は、主に管理部門等に係る資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額219,342千円は、報告セグメントに配分していない本社建物等の全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	GXソリューション	エナジートレーディング	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	13,468,928	12,230,696	25,699,624	—	25,699,624
外部顧客への売上高	13,468,928	12,230,696	25,699,624	—	25,699,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高	244,995	1,566	246,561	△246,561	—
計	13,713,923	12,232,262	25,946,186	△246,561	25,699,624
セグメント利益	2,843,104	2,024,956	4,868,060	△1,286,408	3,581,651
セグメント資産	40,694,761	2,622,759	43,317,521	976,582	44,294,103
その他の項目					
減価償却費	1,949,860	135,179	2,085,039	57,068	2,142,107
のれん償却額	24,756	—	24,756	—	24,756
減損損失	5,334	—	5,334	—	5,334
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,131,935	68,455	3,200,391	21,581	3,221,972

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,286,408千円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額976,582千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門等に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額57,068千円は、主に管理部門等に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,581千円は、報告セグメントに配分していない本社建物等の全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報の注記）

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	205.29円	265.71円
1株当たり当期純利益	49.80円	60.42円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2026年6月期末時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 2024年12月11日開催の臨時取締役会決議により、2025年1月10日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益（千円）	1,595,584	1,940,242
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,595,584	1,940,242
普通株式の期中平均株式数（株）	32,039,726	32,110,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 新株予約権の数63,149個	新株予約権3種類 新株予約権の数63,149個

4. 2024年12月11日開催の臨時取締役会において、A種優先株式及びB種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2025年1月6日付で自己株式として取得し、対価としてA種優先株主及びB種優先株主にA種優先株式及びB種優先株式1株につき普通株式1株をそれぞれ交付しております。また、同日付で当該種類株式を消却しております。

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
純資産の部の合計額（千円）	6,591,846	8,532,088
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	94	94
（うち新株予約権（千円））	(94)	(94)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	6,591,751	8,531,994
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	32,110,000	32,110,000

（重要な後発事象の注記）

（一般募集による新株式の発行）

当社は、2026年7月29日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2026年6月25日及び2026年7月10日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2026年7月28日に払込が完了いたしました。

- ① 募集方法 : 一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 2,689,000株
- ③ 発行価格 : 1株につき 770円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額 : 1株につき 708.40円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 資本組入額 : 1株につき 354.20円
- ⑥ 発行価格の総額 : 2,070,530千円
- ⑦ 払込金額の総額 : 1,904,887千円
- ⑧ 資本組入額の総額 : 952,443千円
- ⑨ 払込期日 : 2026年7月28日
- ⑩ 資金の使途 : PPAサービスに係る設備投資及び新規商材のシステム開発資金、基幹システム導入によるシステム開発資金等に充当する予定であります。

（第三者割当による新株式の発行）

当社は、2026年7月29日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2026年6月25日及び2026年7月10日開催の取締役会において、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

- ① 募集方法 : 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
- ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 1,611,000株
- ③ 割当価格 : 1株につき 708.40円
- ④ 資本組入額 : 1株につき 354.20円
- ⑤ 割当価格の総額 : 1,141,232千円
- ⑥ 資本組入額の総額 : 570,616千円
- ⑦ 払込期日 : 2026年8月26日
- ⑧ 割当先 : 野村證券株式会社
- ⑨ 資金の使途 : 「一般募集による新株式の発行 ⑩ 資金の使途」と同一であります。